

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和7年度決算時点）

（単位：億円）

府庁庁名	事業名	令和6年度決算						令和7年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度繰越額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
国土交通省	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	300	-	300	290	8	1	8	-	8	4	0	2	③	令和6年12月、執行団体に対し、交付決定。
国土交通省	地方誘客促進によるインバウンド拡大	80	-	80	-	80	-	80	-	80	75	-	4	③	・令和7年2月6日から同年3月14日まで、事業者の公募を実施。 ・令和7年4月11日、採択事業を公表。
国土交通省	オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策	163	-	162	1	161	0	161	-	161	145	-	16	③※	・令和7年4月18日に一次公募の採択結果を公表。 ・令和7年5月12日から同年6月11日まで、二次公募を実施。
国土交通省	「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開	363	-	363	39	323	0	323	-	323	282	-	40	①	令和7年6月13日、「交通空白」解消緊急対策事業」及び「共創モデル実証運行事業」の二次公募開始。
国土交通省	生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等	856	-	856	152	703	0	703	-	703	688	10	4	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進	246	-	246	20	225	-	225	-	225	219	5	0	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化	143	-	143	3	139	-	139	-	139	139	0	0	②※	・国が直接行う事業について、令和6年12月17日、各局に全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月26日までに、全額交付決定。
国土交通省	稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出	177	-	176	24	152	0	152	-	152	148	2	1	①※	令和7年3月28日までに、交付対象の地方公共団体（125地区）に対し、全額を交付決定。
国土交通省	インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進	215	-	214	21	193	0	193	-	193	190	2	0	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	子育てグリーン住宅支援事業	1,750	-	1,750	0	1,749	-	1,749	-	1,749	1,252	-	496	②	・令和7年3月31日、リフォームについて事業者からの交付申請の受付開始。 ・令和7年5月14日、新築について事業者からの交付申請の受付開始。 ・令和7年5月15日、リフォームについて申請者への交付決定を開始。 ・令和7年6月20日、新築について申請者への交付決定を開始。
国土交通省	河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等	3,704	-	3,704	903	2,756	44	2,756	-	2,756	1,989	701	66	②※	・国が直接行う事業については、令和6年12月から、地方支分部局等に予算配分。 ・地方公共団体等が行う事業については、令和6年12月から、地方公共団体等に順次配分手続を実施。
国土交通省	能登半島地震からの復興のための住宅整備	215	-	215	7	207	-	207	-	207	12	160	35	①※	自治体からの申請に対し随時交付決定を行っている。
国土交通省	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進	2,818	-	2,817	382	2,431	3	2,431	-	2,431	2,365	59	6	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策	1,989	-	1,989	487	1,501	0	1,501	-	1,501	1,467	34	-	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	道路インフラの局所的な防災・減災対策等	450	-	449	76	373	0	373	-	373	366	7	0	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。

令和6年度補正予算の主な事業の執行状況（一般会計）（令和7年度決算時点）

（単位：億円）

府庁庁名	事業名	令和6年度決算						令和7年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度繰越額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
国土交通省	交通ネットワークの耐災害性の強化	667	-	667	54	612	0	612	-	612	598	12	2	②※	・国が直接行う事業については、令和6年12月17日、各局に全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月26日までに、全額交付決定。
国土交通省	河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	1,514	-	1,514	137	1,376	0	1,376	-	1,376	1,332	36	6	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月に全額配分し、事業に着手。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取り組みの強化	425	-	425	84	314	25	314	-	314	299	13	1	②※	令和5年3月、次期静止気象衛星について、事業者において資機材の確保や設計等の整備を開始。
国土交通省	インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発	209	-	209	31	175	1	175	-	175	158	15	1	①※	・国が直接行う事業について、令和6年12月、全額配分。 ・地方公共団体が行う事業について、令和7年3月、全額交付決定。
国土交通省	地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）	3,630	-	3,630	228	3,402	0	3,402	-	3,402	3,267	111	22	①※	・令和6年12月17日、地方公共団体から提出のあつた社会資本総合整備計画について、全額を内定通知。 ・令和7年3月末、地方公共団体からの交付申請を経て、地方公共団体に交付決定。
国土交通省	海上保安能力の強化等	892	-	892	655	236	0	236	-	236	234	0	2	②※	令和7年2月26日、無操縦者航空機の増強整備着手のため、無操縦者航空機の購入について契約。

（注1）補正予算に計上した事業のうち主要な事業と位置付けているものについて掲載している。

（注2）各欄の金額は補正予算で計上したもののみを対象として記載している。

（注3）「補正予算額」は億円未満を四捨五入し、「移替等増減額」、「歳出予算現額」、「支出済額」、「翌年度繰越額」、「不用額」及び「前年度繰越額」は億円未満を切り捨てているため、補正予算額と歳出予算現額が同額の場合でも金額が一致しない場合がある。
また、億円未満の端数がある場合は「0」と、皆無の場合は「-」として表示している。

（注4）令和6年度決算の支出済額等の計数は、各府省等において類型欄に記載の以下の類型により整理したものであり、令和7年度決算の支出済額等の計数は、繰越予算として区分し支出しているものである。

- ①：既定予算から順次支出しているもの。
- ②：既定予算とは別の区分により支出しているもの。
- ③：予算が補正予算のみのもの。

（注5）類型欄に「※」が付されている事業は、複数の類型で整理しているため、歳出予算現額が最も大きい類型を記載している。

（注6）「支出済額」「翌年度繰越額」「不用額」について、一部推計を用いて算出している事業がある。

令和 6 年度補正予算の主な事業の執行状況（特別会計）（令和 7 年度決算時点）

（単位：億円）

府省庁名	事業名	令和 6 年度決算						令和 7 年度決算						類型	備考
		補正予算額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度繰越額	移替等増減額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
自動車安全特別会計															
国土交通省	自動車事故による被害者救済対策等の充実	35	-	35	9	18	6	18	-	18	13	-	5	②※	
国土交通省	羽田空港での航空機衝突事故等への対応	46	-	46	0	44	0	44	-	44	27	0	16	③	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等のため。

（注 1）補正予算に計上した事業のうち主要な事業と位置付けているものについて掲載している。

（注 2）各欄の金額は補正予算で計上したもののみを対象として記載している。

（注 3）「補正予算額」は億円未満を四捨五入し、「移替等増減額」、「歳出予算現額」、「支出済額」、「翌年度繰越額」、「不用額」及び「前年度繰越額」は億円未満を切り捨てているため、補正予算額と歳出予算現額が同額の場合でも金額が一致しない場合がある。

また、億円未満の端数がある場合は「0」と、皆無の場合は「-」として表示している。

（注 4）支出済額等の計数は、各府省等において類型欄に記載の以下の類型により整理したものである。

①：既定予算から順次支出しているもの。

②：既定予算とは別の区分により支出しているもの。

③：予算が補正予算のみのもの。

（注 5）類型欄に「※」が付されている事業は、複数の類型で整理しているため、歳出予算現額が最も大きい類型を記載している。